

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西和賀町沢内農業者トレーニングセンター床研磨塗装及びトイレ改修事業	西和賀町	4,881,600	4,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西和賀町沢内農業者トレーニングセンター床研磨塗装及びトイレ改修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西和賀町					
交付金事業実施場所		岩手県和賀郡西和賀町沢内字太田1地割34番地					
交付金事業の概要		<p>沢内農業者トレーニングセンターは、昭和57年に建設された施設であり35年ほど経過し、体育館のフロア一面は経年劣化による凹凸（キズ等）が多くなり、スポーツを行う際に様々なラインが混在し影響が出てきている状況となっているうえ、施設内にあるトイレは洋式と和式が設置されていますが、洋式トイレは型式が古く障がい等をもった方には不便なトイレ（洋式化率28.6%）であったことから、フロア一面の凹凸の改修とトイレの洋式化を行う。</p> <p>効果としては体育館使用者とトイレ利用者の利用しやすい施設に改修を行う。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【岩手県西和賀町】 西和賀町健康増進計画「まめまめ21」第2次計画を平成28年度～平成35年度の期間で策定し、その中の一つに町民が普段の生活に運動を気軽に取り組める環境づくりをおこなっていくことが示されています。 当該施設は、体育館の床の凹凸（キズ等）が多く使用の際に支障をきたしているうえ、トイレは和式が大半を占めており、洋式はあるものの古く障がい者が利用しにくい状況です。 今回の事業の目標として、施設利用者からのアンケート調査による評価及びトイレの洋式化率を上げることを目標としています。</p> <p>目標値 ○体育館の利用者の利用評価 80%以上 ○トイレ洋式化率 100%</p>					
事業開始年度		平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由							

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度(床研磨及びトイレ改修共に)		
	床研磨塗装：利用者評価80% トイレ改修：洋式化率100%	床研磨塗装：(アンケート回収分の内) 満足した評価数÷アンケート数×100(%) トイレ改修：改修済洋式トイレ数÷改修予定トイレ数×100(%)	成果実績	%	床研磨	トイレ改修	
			目標値	%	81	100	
			達成度		80 (利用者評価)	100 (洋式化率)	
	評価年度の設定理由						
	利用者からのアンケート実施を行い、平成30年度に確認出来るため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	アンケートを回収し体育館使用者および、トイレ利用者から改修により使用しやすくなったとの評価を得た。(80%以上)						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度		
	トレーニングセンターの使用日(9月～11月末 月曜日休館となっているが、沢内中学校の体育等で使用する場合のみ許可)		活動実績	日数	81		
			活動見込	日数	78		
			達成度		103.8%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度				備考		
総事業費	4,881,600						
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業を円滑に実施するため		工事請負契約		株式会社 寿広(床研磨)		2,764,800	
				有限会社 湯田機械(トイレ改修)		2,116,800	
交付金事業の担当課室	企画課						
交付金事業の評価課室	教育委員会生涯学習課						

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。